

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務 委託業務概要

業務実施研究機関

学校法人 谷岡学園 大阪商業大学

業務実施研究所等

大阪商業大学JGSS研究センター

業務主任者氏名・役職

岩井 紀子・センター長

委託業務実施期間

令和3（2021）年4月1日～令和5（2023）年3月31日

業務実施体制図、説明文（概要）

1. 業務実施体制

業務項目	担当責任者（職名、エフォート率%）
① データアーカイブ機能の強化(共有化) JGSSデータダウンロードシステムの構築 JGSSデータの整備 他の研究者・研究機関のデータの整備	岩井 紀子（センター長、30%）
② 海外発信・連携機能の強化（国際化） JGSSデータ英語版の構築 EASSデータの構築 他の研究者・研究機関のデータの整備	佐々木 尚之（公共学部 准教授、10%）
③ データ間時系列等接続関係の整備（連結化） JGSS/EASS累積データおよびパネルデータの整備 他の研究者・研究機関のデータの整備	宍戸 邦章（公共学部 教授、20%）

本拠点では、センター長を含めて11名の研究スタッフ（教授3名、准教授1名、主任研究員2名、PD研究員5名）と3名の事務スタッフとが業務を遂行している。ほかに1名の非常勤講師が週2日のペースで、研究補助員として業務を補佐している。研究者11名のうち4名は大阪商業大学の専任教員であり、センター長・岩井は、拠点での業務負担を考慮して担当講義数が減免されている。専属研究者（教員）である宍戸は、JGSSデータの作成における確認や指導の役割を主に担当し、佐々木は、国際連携とEASSデータ作成における助言と指導にあたっている。谷岡はデータ共有について助言する役割を果たしている。2名の研究員の人件費（各週30時間）は、学内予算から措置されている。

図1には、本拠点の専属研究者・事務職員以外に、運営委員会の構成、嘱託研究員の位置づけ、共同研究に取り組んでいる中国・韓国・台湾・欧州の研究機関、助言・協力を得ている機関、個票データセットを寄託している機関、本拠点の専属・嘱託研究員と運営委員が理事や役員を務める（務めた）学会も記載している。本拠点は多岐に亘る研究者コミュニティの声を、調査内容やプロジェクトの進め方に反映させている。

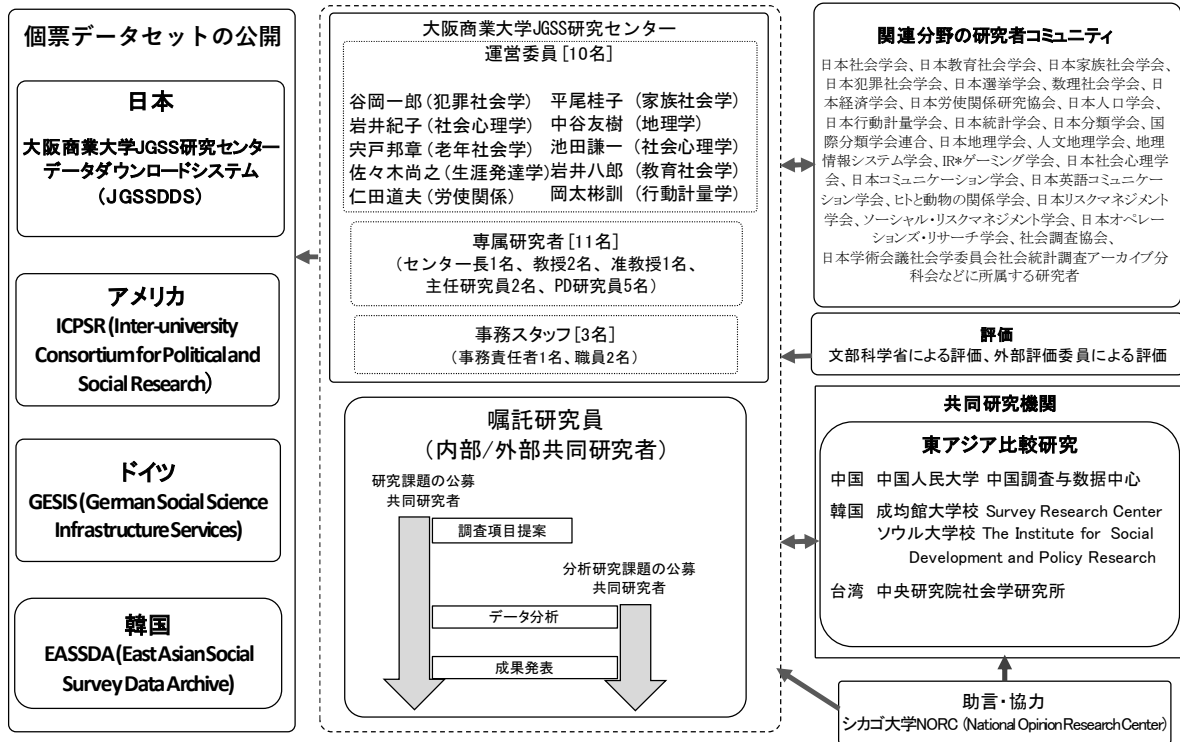


図1 本拠点の実施体制と共同研究機関・連携研究機関・関連する研究者コミュニティとの関係

表1 East Asian Social Surveyプロジェクトの連携体制

	日本	韓国	台湾	中国
調査名	日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys (JGSS)	Korean General Social Survey (KGSS)	台湾社会変遷調査 Taiwan Social Change Survey (TSCS)	中国総合社会調査 Chinese General Social Survey (CGSS)
調査主体	大阪商業大学JGSS研究センター(協力: 東京大学社会科学研究所 (E06-12)、京都大学大学院教育学研究科 (E16以降))	成均館大学 Survey Research Center・ソウル大学 Institute for Social Development and Policy Research	中央研究院社会学研究所	中国人民大学 中国調査与データセンター
研究代表 (現)	岩井 紀子	KIM, Jibum	吳 齊殷	王 衛東
EASS事務局担当	2008-09/2020-21	2004-05/2012-13/2016-17	2006-07/2014-15/2018-19	2010-2011
担当モジュール	EASS 2010/2020	EASS 2006/2016	EASS 2008/2015/2018	EASS 2012
調査対象	20~89歳の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女
抽出方法	層化2段無作為抽出	層化3段無作為抽出 (2016以降は層化4段)	層化3段無作為抽出	層化4段無作為抽出
調査方法	面接・留置法の併用	面接法	面接法	面接法
調査頻度	2000から1~3年間隔: J03/06-12は留置2種類	2003から毎年 (2015以外)	1984/85から毎年; 1990以降は2種類	2003から毎年

表1には、EASSで連携を組む4チームが実施している全国調査の名称、抽出方法、調査方法、調査頻度、研究代表、EASS事務局を担当した年度とモジュールを示している。

本拠点では、業務主任が統括責任者となり、専属研究者2名がそれぞれアーカイブ機能の強化と、海外発信・国際連携の強化を監督する。データ間の時系列等接続関係の整備は、全員で取り組む。業務主任と業務に精通する2名の主任研究員が、5名のPD研究員に助言しながら、業務を進める。年頭に工程表を作成して壁に貼り、進行状況を確認・修正しながら進める。代々のPD研究員と事務スタッフにより作成・更新された「作業マニュアル」にそって、調査データの

収集・作成・処理・保存・共有の作業を効率的に進める。週初めに、業務の進行状況を確認し、業務が集中しないように応援体制をとる。JGSSデータダウンロードシステム（JGSSDDS）の運用は、専属研究員2名とPD研究員2名を中心として対応する。

複数の調査データの整備、公開・寄託に伴う業務を並行して進めるため、年度初めに工程表を作成して、進行状況を確認・修正しながら進める。本拠点には、調査データの収集・作成・処理・保存・共有の作業を効率的に進めるために、各工程について、代々のPD研究員と事務スタッフにより作成・更新された「JGSS 作業マニュアル」がある。工程表と作業マニュアルは、業務のシンクロと効率化を図るために工夫されたものである。JGSS と EASS データの整備作業のマニュアルは、新たに外部から受け入れを始めたデータの整備にも応用可能である。ただし、実験データやインタビューのデータ整備については、本事業による新たな取り組みのため、今後の作業を効率化するために、作業マニュアルを作成しながら整備を進めている。2021 年度から本格稼働する JGSSDDS については、利用状況をモニタリングすると同時に利用者アンケートを通して改善点を探り、必要に応じた改修をしながら運用する。

業務の進行状況を確認するために、週初めにミーティングを持ち、特定の研究員に業務が集中しないように応援体制をとる。ミーティングで協議・決定したことはミーティング記録に残し、多忙でミーティングが開催できない時も、ミーティング記録の中に遂行状況を記すなどして、情報を共有して、業務を進める。

配分（予定）額

（単位：千円）

令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
31,850	31,850

※令和4（2022）年度については予定額

業務の目的・意義、拠点機関としての役割

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・活用する総合的なシステムを構築することを目的としていることから、大阪商業大学JGSS研究センターは日本学術振興会と一体となって本目的の達成に向けて取り組む。本センターは、日本人の意識と行動を総合的に調べる反復横断型の「日本版総合的社会調査：JGSS」のデータ整備と共有についての20年以上の経験と、韓国・中国・台湾との「東アジア社会調査：EASS」での国際連携の経験を踏まえて、JGSSのデータを整備し、他の研究機関・研究者のデータ整備を助け、データの英語化とEASS統合データの作成を進め、累積およびパネルデータを整備し、関連文献の情報を収集・提供する。また、JGSSデータダウンロードシステムを構築し、JGSSとEASSのデータおよび本拠点が整備を支援する他機関・研究者のデータを掲載し、データの利活用を促進する。さらに、この事業に参加する他の拠点と連携して、総合データカタログの整備に協力し、データの共有化を図る取組みを進める。

業務計画の概要

本拠点では、2021年度からJGSSデータダウンロードシステム（JGSSDDS）を立ち上げて、システムによるデータの共有化を開始する。2021年度と2022年度は、JGSSDDSの運用、稼働状況の確認と改修および JGSSDDSについての広報活動を中心にアーカイブ機能の強化を図る。JGSSとEASSのデータおよび整備を支援している外部のデータの英訳にも引き続き取り組み、完了次第JGSSDDSから公開する。また、データの共有化を希望する研究機関や研究者への支援業務を拡大するために説明会を実施し、新たにデータを受け入れる。2022年度には、さらに、地点情報データを用いた分析方法についてのワークショップを開催し、データの活用方法について広報する。